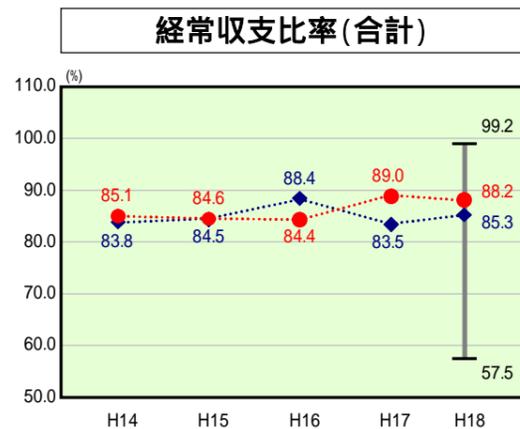


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 五霞町

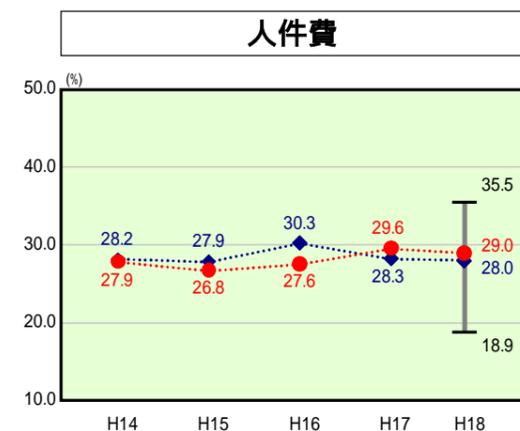
## 経常収支比率の分析



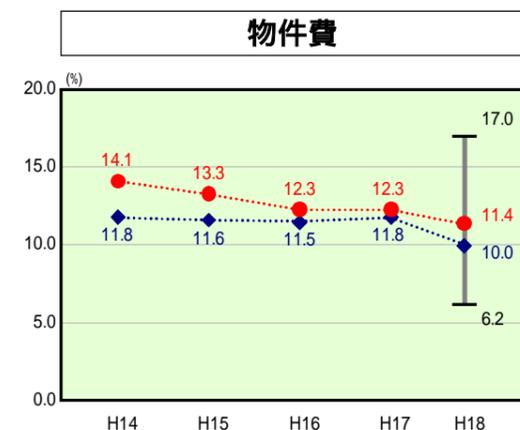
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	9,925 人(H19.3.31現在)
面積	23.09 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,735,510 千円
歳出総額	3,484,634 千円
実質収支	234,729 千円

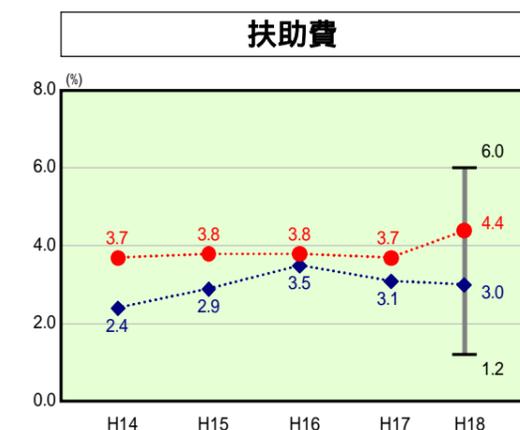
H18類似団体内順位 33/59  
全国市町村平均 90.3  
茨城県市町村平均 89.7



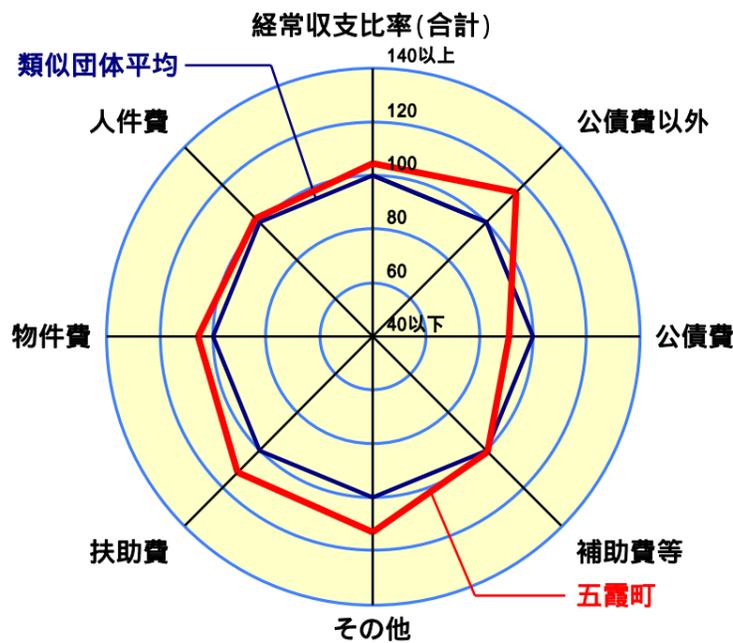
H18類似団体内順位 34/59  
全国市町村平均 28.2  
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 42/59  
全国市町村平均 12.9  
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 53/59  
全国市町村平均 8.6  
茨城県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】(人件費)**  
平成17年度より新規採用を見送り、職員数の削減を進めてきたため、前年度よりは減少しているものの、委員等の人件費は類似団体平均を上回っている。今後は、行政改革運営プランに掲げた職員削減目標を2年前倒しで達成(平成17年度と比較すると約21%の減)できることから、平成19年度以降はコスト削減の効果が現れてくる見込みである。

**【物件費】**  
物件費は年々減少しているものの、類似団体平均より高くなっているのは、以前から業務の民間委託を推進してきたためである。この結果、物件費は類似団体平均よりやや高いものの、職員人件費は低くなっている。具体的には、学校給食の全面委託や指定管理者制度を福祉センターの管理に導入するなどであり、今後も民間委託を進め、コスト削減に努めていく。

**【扶助費】**  
類似団体平均より高くなっているのは、公立保育所がなく民間保育所だけで運営しており、全ての経費が扶助費となっているためである。今後は、高齢化により増加傾向にあるため、予防事業を推進し抑制していく。

**【公債費】**  
平成16年度までの大規模事業の整備により、公債費が増加している。加えて、下水道事業などの公債費に類似の経費を合わせると類似団体平均を5.7%上回っており、公債費負担は平成23年度まで増加すると見込まれる。そのため、厳しい財政運営となることが予想されるため、普通建設事業費を抑制し、計画的な事業実施を行いながら、財政の健全化に努めることとしている。

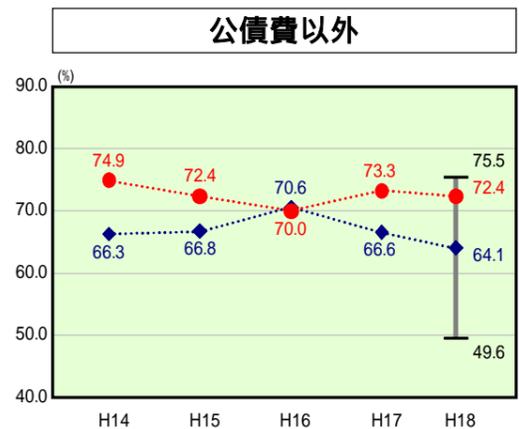
**【補助費等】**  
補助費等のうち消防・救急やごみ処理などの一部事務組合に対する負担金が全体の約6割を占めており、類似団体平均と比べても高くなっている。単独の補助金については、これまでの見直しにより類似団体平均を大きく下回っているが、今後も補助金の適正化に努めていく。

**【その他】**  
類似団体平均を上回っているのは、下水道事業に係る繰入金が増加が主な要因である。下水道事業については、これまで積極的に整備を推進してきたことから、平成20年度でほぼ全域で整備が終了する予定である。今後は、下水道施設の設備機器の更新や維持管理費の増加が予想されるため、維持管理の包括的な民間委託を検討し、経営の効率化に努める。

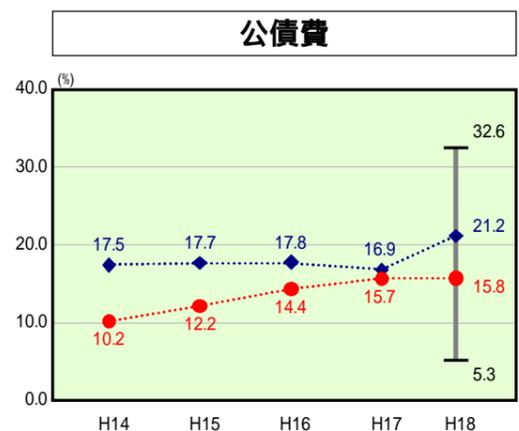
**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
上記「(人件費)」と同様。

**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
上記「(公債費)」と同様。

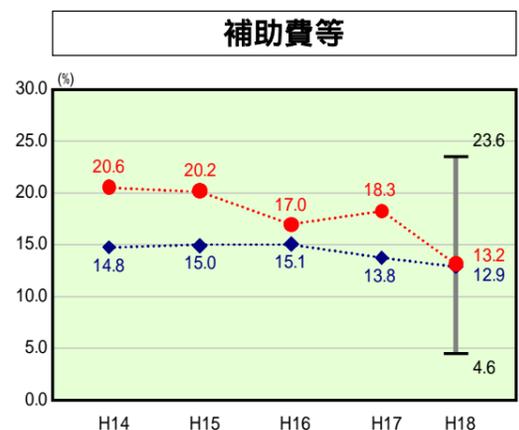
**【普通建設事業費】**  
類似団体平均を大きく下回っているのは、平成16年度に中学校舎の改築及び耐震補強、道の駅整備が終了したことに加え、普通建設事業費を抑制してきたためである。町財政は厳しい状況にあるため、引き続き普通建設事業費を抑制していく方針である。



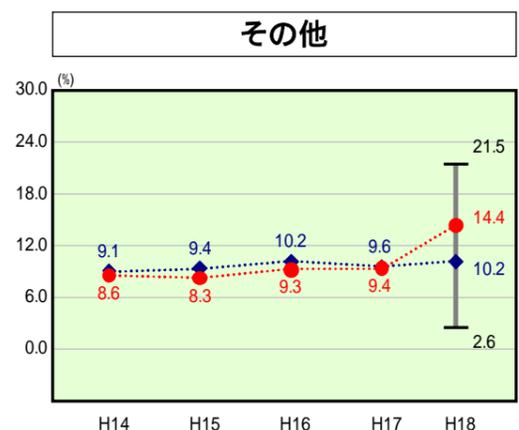
H18類似団体内順位 56/59  
全国市町村平均 70.5  
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 14/59  
全国市町村平均 19.8  
茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 32/59  
全国市町村平均 10.2  
茨城県市町村平均 11.3

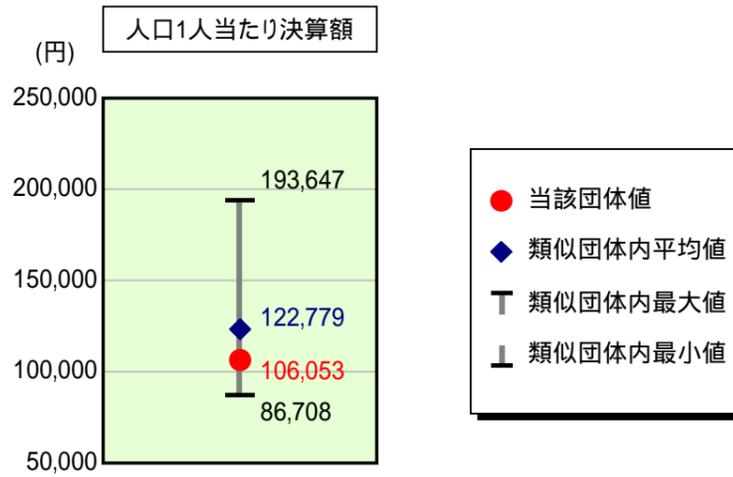


H18類似団体内順位 52/59  
全国市町村平均 10.6  
茨城県市町村平均 11.4

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 五霞町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



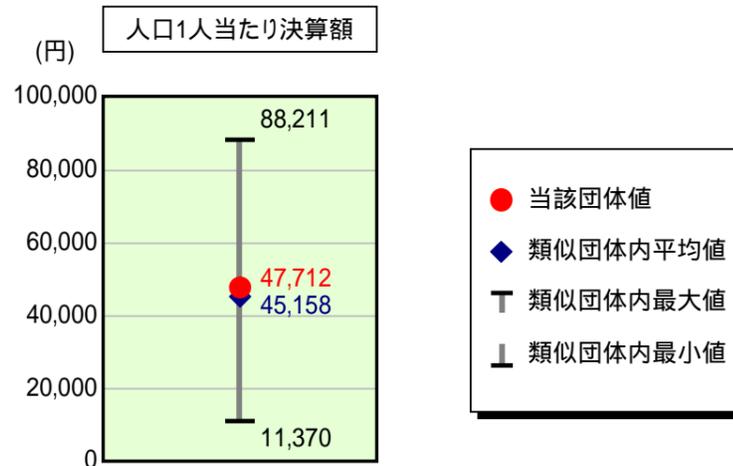
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	917,223	92,415	105,300	12.2
賃金(物件費)	19,089	1,923	6,105	68.5
一部事務組合負担金(補助費等)	193,119	19,458	15,040	29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,131	6,361	3,862	64.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,431	144	1,972	92.7
退職金	141,413	14,248	10,155	40.3
合計	1,052,580	106,053	122,779	13.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.17	11.74	2.57
ラスパイレス指数	93.0	92.9	0.1

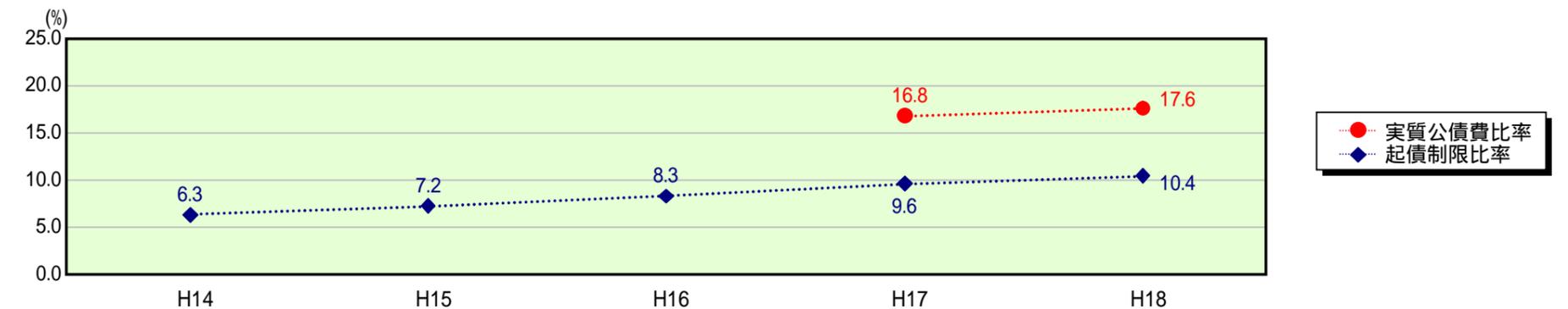
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

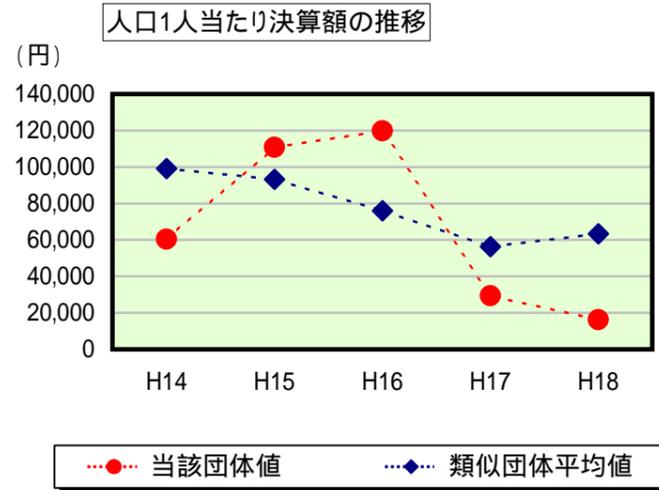
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	457,173	46,063	73,234	37.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	321,542	32,397	20,514	57.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,329	5,272	6,988	24.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,801	383	3,539	89.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	361,307	36,404	59,129	38.4
合計	473,538	47,712	45,158	5.7

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	617,929	60,480	63.5	99,187	2.9	66.4
うち単独分	587,104	57,463	44.3	65,471	3.4	47.7
H15	1,125,505	110,800	83.2	93,255	6.0	89.2
うち単独分	496,534	48,881	14.9	57,445	12.3	2.6
H16	1,204,328	119,774	8.1	76,012	18.5	26.6
うち単独分	565,101	56,201	15.0	50,238	12.5	27.5
H17	294,392	29,369	75.5	56,261	26.0	49.5
うち単独分	279,272	27,860	50.4	37,300	25.8	24.6
H18	161,964	16,319	44.4	63,426	12.7	57.1
うち単独分	143,661	14,475	48.0	41,771	12.0	60.0
過去5年間平均	680,824	67,348	18.4	77,628	7.0	11.4
うち単独分	414,334	40,976	28.5	50,445	7.0	21.5